

令和 2 年度決算に係る

定期監査  
資料  
決算審査

令和 3 年 7 月

商工労働部雇用人材局鳥取県立鳥取ハローワーク

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	7 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	9 頁
9	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	9 頁
11	現金の取扱状況	9 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	9 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	11 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	12 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	12 頁
17	備品の処分状況調べ	12 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	12 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
20	利用状況及び事業実績	13 頁
21	就職決定件数の内訳	13 頁
○	意見、要望等	13 頁

注 個別調査事項（共通様式以外の個別資料様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
該当なし
- (2) 監査意見  
該当なし
- (3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	
定員	5	5					5	5	
現員	(0) 5	(0) 5	( )	( )	( )	( )	(0) 5	(0) 5	
過不足(△)	0	0					0	0	
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	16	16					16	16	鳥取県立鳥取ハローワーク (主任就業支援員1名、就業支援員10名、技術コーディネーター1名、専門就業支援員1名、事務職員1名) ふるさとハローワーク八頭 (就業支援員2名)

4 役付職員の調べ

(令和3年4月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	北村 勇治	0	3	
課長補佐	棚田 一夫	1	3	
課長補佐	細田 浩一	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県立鳥取ハローワーク管理運営事業	53,183	12,413			40,770
将来ビジョン					
令和新时代創生戦略 政策項目	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2) 働く場 ② 戦略的な産業人材の育成・確保 しごと新时代づくり				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県立鳥取ハローワークにおいて、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「IJUターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けたマッチング支援を行うとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点との連携により、県外からの専門人材の誘致を推進する。

(イ) 事業の実施状況

若者・女性・中高年者の就業支援、企業の求人充足支援及びIJUターン就職への支援など、求人・求職者への相談重視型のきめ細やかな個別支援を行った。

- ・ 設置場所＝鳥取市東品治町111-1 JR鳥取駅構内
- ・ 開所時間＝午前10時～午後6時15分(月～土曜日、祝日・年末年始を除く)
- ・ 配置人員＝19名(正職員5名、会計年度任用職員14名)

県立鳥取ハローワーク内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の人材ニーズの掘り起こし、プロフェッショナル人材の採用サポート、都市部大企業とのネットワーク構築に取り組んだ。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者からの相談に応じる「特別相談窓口」を設け、相談者に寄り添ったマッチング対応を行った。65件の相談に対して57件(約88パーセント)が、年度内に支援終了(マッチング、支援事業の紹介等で解決)となった。

また、これらの求職者の採用に理解のある企業の求人を「ささえあい求人」として登録いただくよう企業に呼び掛け、79件264求人を登録いただき、マッチングにつなげた。

ウ 成果及び効果

県立ハローワークの特徴を活かしたきめ細やかな支援を実施することにより、令和2年度は約1万4千件の求職相談を受け付け、735人の就職が決定した。(目標値…相談者数：18,000件以上、就職決定者数：720人以上)

新型コロナウイルス感染症の影響で社会経済の動きも低調な中、求人数(前年度の75パーセント)、求職者数(前年度の82%)ともに減少したが、就職決定者数は前年度の86パーセント)を確保し、就職率は86.5%(前年度82.3%)となった。

[利用実績]

(単位:件・人)

区分	相談件数	就職決定者数(正社員数:再掲)	新規求職者数	新規求人人数
R1年度	17,075	850(263)	1,033	2,684
R2年度	13,710	735(204)	850	2,011

プロフェッショナル人材戦略拠点においては、企業経営者から614件(前年度268件)の相談を受け付け、100件(前年度31件)の成約(県外93件(前年度28件)、県内7件(前年度3件))となった。

エ 課題

- ・新型コロナウイルスの影響が長期化する中、今後も雇用情勢は予断を許さない状況と認識しており、引き続き「特別相談窓口」を通じた就業支援などをはじめ、雇用開拓や求職者に寄り添ったマッチング支援に一層、取り組んでいく必要がある。
- ・就職が困難な若者、障がい者、刑務所出所者など専門的な支援を必要とする求職者について、関係機関と連携した取組を一層進めていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ビジネス人材確保とととりモデル推進事業	29,629	15,377			14,252
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ②働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保				
政策項目	暮らし新時代づくり ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>戦略的な事業展開など県内中小企業が攻めの経営に転じていく上で必要となる高度人材の確保を図るため、県立ハローワークの無料職業紹介機能とプロフェッショナル人材戦略拠点の人材スカウト機能を組み合わせた人材確保事業を展開し、都市部大企業等の高度な専門性・スキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進する。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
<p>人材を必要とする県内企業の事業内容や求人情報等を掲載したウェブサイトを開設して、ビジネス人材への情報提供を行うとともに、東京圏からの移住就職を奨励するための移住支援金の支給、県内企業への人材誘致を目的としたセミナーを開催した。また、都市部大企業の人事担当者と、副業兼業人材誘致のための関係構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とととりビジネス人材求人紹介サイト＝掲載求人数：101社、198求人(令和3年3月31日現在)</li> <li>・移住就職者への支援金＝支給実績：6世帯、3,600千円(令和3年3月末現在)</li> <li>・副業兼業サミット(トークセッション、パネルディスカッション)＝参加者：253名(オンライン)</li> </ul>					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から副業兼業サミットをオンラインで開催した。</p> <p>都市部大企業等のビジネス人材誘致のため、試行的に(株)電通のアルムナイネットワーク(離・退職者のOB会)に鳥取県内の副業求人情報を提供したほか、ライオン(株)社員向けに鳥取県での副業を紹介するオンラインセミナーを開催した。(参加者40人)</p>					
ウ 成果及び効果					
<p>とととりビジネス人材求人紹介サイトの開設により、全国規模での求人情報提供につなげることができ、6世帯のビジネス人材及び起業者の移住があった。</p> <p>また、副業兼業サミットをオンライン開催したところ、253人(昨年125人)の参加者があった。国内40都道府県その他、アラブ首長国(ドバイ)、ニューヨークなど海外居住の日本人からの応募もあった。</p> <p>試行的に実施した(株)電通アルムナイネットワークからは、県内企業7社に8人の副業兼業人材が決定し、県内企業の経営課題解決のための人材確保に寄与したほか、ライオン(株)では、年度末から副業兼業を希望する人材の募集を開始した。</p> <p>また、(株)インフォメーション・ディベロップメントでは、米子市への本社機能一部移転に伴い、鳥取県内に限り副業を認めるよう就業規則を改正し、R2年11月には、県と同社が締結した県内進出に係る協定の中で、県も同社の副業の取組を支援する旨、明記された。(実際の副業解禁はR3年4月～)</p>					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業への移住就職者の更なる増加につなげるため、とととりビジネス人材求人紹介サイトの掲載情報の充実を図る必要がある。</li> <li>・県内企業の経営課題の解決にスポット的に参加する副業・兼業ビジネス人材は、県内企業のニーズも非常に高く、また、将来的には本県への移住・定着につながることも期待されることから、誘致の取組を強化していく必要がある。</li> </ul>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業	18,695	13,185			5,510
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ②働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保				
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>都市部大企業等を中心に、地方企業等での社員の副業・兼業を奨励する動きが高まっていることから、高い専門性や豊富な経験を有する大企業等のビジネス人材を、県内企業の経営課題の解決にプロジェクト的に参加する副業・兼業関係人口として誘致を推進するため、実施体制の強化、求人情報の発信、交通費助成など集中した取組を実施する。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
<p>副業専用求人「スキルシフト」内に鳥取県専用の特設サイトを開設し、副業・兼業求人情報を掲載し、募集した。</p> <p>プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチングにより県内企業での副業・兼業が成立した県外の大企業等ビジネス人材の交通費を助成し、県内企業の負担軽減を図った。</p>					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<p>県内企業の経営課題の解決にスポット的に参加する副業・兼業ビジネス人材の誘致を強化するため、県内企業への普及啓発を行い85社（当初募集71社、追加募集14社）の副業兼業求人を掲載した。（昨年度14社）</p>					
ウ 成果及び効果					
<p>副業・兼業人材について、1,239人の応募があり、60社93人が決定（前ページの電通アルムナイからの応募7社8人含む）するなど、県内企業の経営課題解決に寄与した。</p> <p>副業・兼業人材への交通費助成については、6社12件の助成を行い、県内企業の負担軽減を図った。</p>					
エ 課題					
<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、ECサイトを利用した販売強化などマーケティング強化等で副業・兼業人材の知見を活用したいといった県内企業のニーズは非常に高い。</p> <p>したがって、副業・兼業人材の募集を通年化するなど、より多くの人材を誘致し、県内企業の経営課題解決を図るとともに、将来的な本県への移住・定着も期待される関係人口づくりを推進していく必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
若者サポートステーション運営事業	18,610				18,610
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく				
令和新時代創生戦略					
政策項目					

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就業が困難な若者に対し、就職に最低限必要な生活習慣や知識等を習得する支援を行うことを目的として国が設置する「若者サポートステーション」に対し、事業の一部を委託することにより若者の就業を支援する。

(イ) 事業の実施状況

平成20年に東部地区、平成25年に西部地区に順次開設し運営している。

中部地区については、とっとり若者サポートステーションから週2回出張相談を実施しているほか、境港市、岩美町、智頭町、大山町等でも毎月出張相談を実施している。

&lt;若者サポートステーションの概要&gt;

名称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 (鳥取フコク生命駅前ビル2階)	米子市末広町311 (イオン米子駅前店4階)
利用時間	平日、土曜 10:00~18:00 (年末年始・祝祭日除く)	平日、第1・3土曜 10:00~18:00 (年末年始・祝祭日除く)

&lt;国・県の役割&gt;

国(厚生労働省)	県
[本体事業] ●総合相談窓口の設置 ●キャリアコンサルタントの配置 ●サポートステーション運営 ●広報・周知、他機関との連携ほか [職場体験・就職支援] ●企業等での就職・定着実践プログラム [定着・ステップアップ支援] ●就職後の職場定着支援等 [若年無業者等アウトリーチ支援(訪問支援)] ●アウトリーチ相談、高校連携強化	[若年者就業支援] ●心理カウンセリング(臨床心理士等の配置) ●グループワーク、各種講座の実施による職業意識啓発支援 ●職場見学・体験実施による職業イメージの取得支援

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・中間的就労支援事業者との連携を強化し、職業体験プログラムの充実を図った。

ウ 成果及び効果

&lt;若者サポートステーションの利用状況&gt;

相談件数	H28	H29	H30	R1	R2
とっとり	1,449	1,561	2,650	1,832	3,166
よなご	3,344	3,004	2,964	2,694	2,834
計	4,793	4,565	5,614	4,526	6,000

エ 課題

・相談に訪れることに躊躇している潜在的な相談者は多数存在すると思われるため、関係機関との連携や若者サポートステーションの事業内容を更に周知徹底し、相談しやすい環境を整える必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	900				900
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、様々な業種分野の事業活動に影響が生じており、30人以上の大量離職を想定した現行の奨励金制度（労働移動受入奨励金）の対象とならない5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、当該企業からの離職者を正規雇用した企業に対し雇用安定支援金を支給する制度を創設した。

(イ) 事業の実施状況

- ・新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、当該離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。
- ・令和2年度中に、以下5社を送出企業に認定した。

送出企業	送出企業の業種	離職者数	離職者発生企業からの申出日
A社／倉吉市	電気機械器具製造業	10名	令和2年7月21日
B社／倉吉市	汎用機械器具製造業	6名	令和2年9月18日
C社／日野町	印刷業	15名	令和2年9月14日
D社／鳥取市	電気機械器具製造業	6名	令和3年3月15日
E社／米子市	卸売・小売業	15名	令和3年3月18日

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

令和2年度6月補正予算による新規事業。現行制度では大量離職（30人以上）を想定していたが、新型コロナの影響は小規模事業者にも及んでいることから新たな支援制度を講じた。

ウ 成果及び効果

令和2年度に、6社から7名の正規雇用の報告があり、うち3件は令和2年度支給済み。

離職（送出）企業	受入企業／所在地／業種	支給（予定）日
A社	F社／倉吉市／繊維工業	令和3年2月8日
A社	G社／琴浦町／食料品製造業	令和3年3月18日
A社	H社／琴浦町／ 電気機械器具製造業	令和3年3月10日
A社	H社／琴浦町／ 電気機械器具製造業	令和2年予算を繰り越して支給予定
C社	I社／米子市／ 社会福祉・介護事業	令和2年予算を繰り越して支給予定
C社	J社／米子市／飲食店	支給申請前に退職（対象外）
C社	K社／伯耆町／宿泊業	令和2年予算を繰り越して支給予定

エ 課題

新型コロナの影響が長期化する中、今後も雇用情勢は予断を許さない状況にあり、今後も離職者を発生させる企業が発生することも想定されるため、引き続き本制度の活用を促し離職者の円滑な再就職支援に取り組んでいく必要がある。



6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越初原充当額					
歳入	労働費国庫補助金	68,689,000	27,683,000		36,722,970	36,722,970	0	0	
	合計	68,689,000	27,683,000	0	36,722,970	36,722,970	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				支出済額(決算額)	支出済額の内訳		翌年度繰越額	差引残額(不用額)	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用管減		本庁	出納機関			
歳出	労政総務費	192,655,000	13,112,000			123,242,442	0	123,242,442	900,000	81,624,558	
	合計	192,655,000	13,112,000		205,767,000	123,242,442	0	123,242,442	900,000	81,624,558	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算			現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
鳥取県立鳥取大学 運営事業 (労政総務費)	69,623,000	△9,375,000	0	0	△143,750	53,183,623	0	6,920,627	88	・ふるさとハローワーク運営 事業へ流用(20,000円) ・シニア等新規就業促進事業 へ流用(123,750円)
鳥取県ふるさとハローワーク 運営事業	100,000	0	0	0	20,000	59,512	0	60,488	50	・鳥取ハローワーク管理運営 事業から流用(20,000円)
労働移動緊急対策事業	17,850,000	0	0	0	0	1,500,000	0	16,350,000	8	・新型コロナウイルスの影響 による解雇の大量発生等に備 えて予定確保していたが、申 請件数の急増がなかった。
ビジネス人材確保 推進事業	54,954,000	△18,313,000	0	0	0	29,628,660	0	7,012,340	81	
シニア等新規就業 促進事業	2,233,000	0	0	0	123,750	665,260	0	1,691,490	28	・管理運営事業から流用。セ ミナーをリモートに変更。
若手事業者 支援事業	22,746,000	0	0	0	0	18,609,969	0	4,136,031	82	
副業・兼業関係 推進事業	25,149,000	△4,200,000	0	0	0	18,695,418	0	2,253,582	89	
新型コロナウイルス 対策に伴う支援 事業	0	45,000,000	0	0	0	900,000	900,000	43,200,000	2	・新型コロナウイルスの影響 による解雇の大量発生等に備 えて予定確保していたが、申 請件数の急増がなかった。
目計	192,655,000	13,112,000	0	0	0	123,242,442	900,000	81,624,558	60	
合計	192,655,000	13,112,000	0	0	0	123,242,442	900,000	81,624,558	60	

8 予備費の充用調べ  
該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ・・・該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
労政総務費	新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	45,000,000	900,000	0	0	0	雇用実績3か月経過後に支給対象となるもの。令和2年度中に雇用したが年度末までに雇用期間を満たさないものがあったことから、それに対応するための繰越。
合計		45,000,000	900,000	0	0	0	

(3) 事故繰越調べ・・・該当なし

10 収入証紙取扱調べ  
有・**無**

11 現金の取扱状況  
該当なし

12 財産に関する調べ  
(1) 公有財産  
該当なし

(2) 金券類の保有状況  
 ア 金券の保有状況  
 有 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
51枚	0枚	7枚 12,680円	44枚

(3) 基 金  
 該当なし

(4) 債 権  
 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 該当なし

14 借受不動産明細調べ

(令和3年3月31日現在)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	借料(円)	単価	本年度の借料	住所氏名	
土地	宅地	鳥取県立鳥取ハローワーク来所者用駐車場	鳥取市富安2-138-4 鳥取市役所駅前庁舎駐車場	100	無	H31.4.1 ~R4.3.31	無償	無償	鳥取市尚徳町116 鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦	使用許可	
土地	宅地	鳥取県立鳥取ハローワーク公用車駐車場	鳥取市東品治町11-1 高架下5地区スパン28	20	有	R2.4.1 ~R3.3.31	月額 4月~3月 18,480	221,760	鳥取市東品治111-1 JR西日本山陰開発株式会社 鳥取支店長 下田 雅文		
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	鳥取県立鳥取ハローワーク施設	鳥取市東品治町11-1 (JR鳥取駅構内)	301.04	有	H30.4.1 ~R3.3.31	月額 4月~3月 929,166	11,149,992	鳥根県松江市朝日町字伊勢宮472-2 JR西日本山陰開発株式会社 代表取締役社長 貴谷 健史		
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	鳥取県立鳥取ハローワーク案内表示設置	鳥取市東品治町11-1 (JR鳥取駅構内)	3か所	有	R2.4.1 ~R5.3.31	無償	無償	米子市弥生町2 西日本旅客鉄道株式会社 執行役員米子支社長 牧原 弘		
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	とっとり若者サポートステーション施設	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル	63.61 (4月 ~5月66.6)	有	R2.4.1 ~R3.3.31 (R3.3.31)	月額 4月~5月 199,485 6月~3月 190,476	2,303,730	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映		
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	よなご若者サポートステーション施設	米子市末広町311 イオン米子駅前店	36.21	有	R2.4.1 ~R3.3.31 (R5.3.31)	月額 4月~3月 66,247	794,964	米子市中町20 一般財団法人米子市開発公社 理事長 伊澤 勇人		
合計											

15 職員駐車場の管理状況調べ  
該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

17 備品の処分状況調べ  
該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 亡失、損傷の報告状況  
有・無

(2) 物品確認の実施状況  
有・無

19 貸付金等状況調べ  
該当なし

県立ハローワーク 個別調査

20 利用状況及び事業実績

(単位：人、件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度
新規求職者数	75	53	71	51	88	86	87	74	57	71	71	66	850	1,033
紹介状発行件数	118	83	87	96	84	85	91	108	83	117	123	127	1,202	1,278
新規求人件数	139	186	162	280	182	153	175	131	141	164	170	128	2,011	2,684
就職決定件数	57	57	67	60	51	61	64	67	62	54	61	74	735	850
うち正社員	21	15	16	14	20	14	16	16	24	16	16	16	204	263
相談件数	1,304	1,090	1,242	1,198	1,014	1,196	1,185	1,169	944	964	1,230	1,174	13,710	17,075
来所者数	381	299	377	374	349	429	464	424	345	381	420	415	4,658	7,419
企業訪問件数	8	32	45	50	16	29	24	12	13	20	25	27	301	668

21 就職決定件数の内訳

(単位：人、件)

区分	女性活躍	ミドル・シニア	若者・学生	IJUTターン	合計
就職決定件数	197	237	285	16	735
うち正社員	38	44	113	9	204

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし

